

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 元旦ビューティ工業株式会社

【英訳名】 GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 舩木 亮 亮

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地2-1

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 室岡 正 己

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地2-1

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 室岡 正 己

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第39期 第3四半期 累計期間	第40期 第3四半期 累計期間	第39期 第3四半期 会計期間	第40期 第3四半期 会計期間	第39期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	4,513,582	5,796,264	2,111,822	2,760,719	6,920,458
経常利益又は経常損失 () (千円)	188,288	57,146	154,466	281,510	24,577
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	183,737	28,064	147,909	265,705	55,217
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,266,921	1,266,921	1,266,921
発行済株式総数 (千株)			7,716	7,716	7,716
純資産額 (千円)			988,752	1,255,000	1,227,595
総資産額 (千円)			6,594,958	6,787,091	6,243,455
1株当たり純資産額 (円)			128.68	163.40	159.78
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	23.91	3.65	19.25	34.59	7.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			15.0	18.4	19.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	386,702	152,357			18,288
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,685	26,412			118,603
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	420,999	251,659			90,715
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			173,637	244,738	171,848
従業員数 (名)			217	217	216

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第39期第3四半期会計期間、第39期及び第40期第3四半期(会計)累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期第3四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	217
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

生産実績

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
製品		
金属横葺屋根製品	365,231	+0.7
金属縦葺屋根製品	620,335	2.7
その他屋根製品	104,454	51.9
その他の製品	280,379	24.8
計	1,370,401	13.8
請負工事	(348,893)	(+14.3)
	1,046,679	+54.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 製品の生産実績には、請負工事に使用された当社製品の生産実績を含んでおります。
 3 請負工事の()内は内数で、請負工事に使用された当社製品の使用高を販売価格で表示しており、一部仕入製品を含んでおります。

製品仕入実績

品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
金属横葺屋根製品	13,893	1.6
金属縦葺屋根製品	14,751	40.5
その他屋根製品	38,381	8.3
その他の製品	347,196	+74.0
計	414,223	+47.7

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記製品仕入は、屋根・壁等の施工時に使用される当社付属製品(バックアップ材、野地材、軒先唐草等)の一部であります。
 3 製品仕入実績には、請負工事に使用された製品を一部含んでおります。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間の受注実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
製品				
金属横葺屋根製品	281,837	11.1	49,840	36.0
金属縦葺屋根製品	502,371	3.1	68,344	27.2
その他屋根製品	164,707	34.6	25,524	58.6
その他製品	718,111	+56.4	221,595	+145.2
小計	1,667,027	+7.7	365,304	+12.7
請負工事	445,966	12.2	1,810,695	13.8
合計	2,112,994	+2.8	2,176,000	10.2

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
製品		
金属横葺屋根製品	321,564	+8.0
金属縦葺屋根製品	533,954	2.7
その他屋根製品	160,531	27.2
その他の製品	587,618	+32.2
小計	1,603,668	+6.0
請負工事	1,157,051	+92.7
合計	2,760,719	+30.7

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の上半期に発生する売上高に比し、下半期に発生する売上高が著しく増加する傾向にあります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、一部地域向けの輸出の回復や政府の経済対策効果などにより、景気の持ち直しの動きが見られるものの、引き続き企業収益の低迷から設備投資意欲の停滞、雇用情勢の悪化など、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

また、建設業界においても、景気の減速感や不動産販売の不調などを受け、今後の建設投資動向については、依然厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は2,760百万円（前年同期比30.7%増）、営業利益は306百万円（前年同期比69.9%増）、経常利益は281百万円（前年同比82.2%増）、四半期純利益は265百万円（前年同期比79.6%増）となりました。

なお、当社の売上高は建設業界固有のマーケット特性により、事業年度の後半に著しく増加する傾向にあります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ543百万円増加し6,787百万円となりました。その主な要因としては、売上高の増加により受取手形の手持ち高が331百万円増加、売掛債権が267百万円増加したことなどによります。

負債合計は、運転資金の借入れにより借入金が増加し260百万円増加、仕掛工事の前受金が増加した248百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ516百万円増加し5,532百万円となりました。

純資産合計は、当第3四半期累計期間の四半期純利益の影響により、前事業年度末に比べ27百万円増加し1,255百万円となり、自己資本比率は18.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ142百万円増加し244百万円となりました。なお、資金の増減内容については、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権が669百万円増加しましたが、たな卸資産が253百万円減少、仕入債務が276百万円増加したことのほか、税引前四半期純利益を271百万円計上、減価償却費が52百万円発生したことなどにより、営業活動によるキャッシュフローは325百万円（前年同期は182百万円）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、機械設備の取得などの支出が7百万円あり、不動産売却による収入が10百万円あったことなどにより、投資活動によるキャッシュフローは2百万円（前年同期は22百万円）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、金融機関からの借入金実行が605百万円、借入金返済が786百万円あったことなどにより、財務活動によるキャッシュフローは184百万円（前年同期は164百万円）となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は23,350千円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,160,000
計	29,160,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,716,063	7,716,063	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	7,716,063	7,716,063		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		7,716,063		1,266,921		

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式7,639,000	7,639	
単元未満株式	普通株式 43,063		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,716,063		
総株主の議決権		7,639	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 元旦ビューティ工業株式 会社	神奈川県藤沢市湘南台1 - 1 - 21	34,000		34,000	0.44
計		34,000		34,000	0.44

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	258	239	230	263	330	300	296	303	355
最低(円)	228	220	220	229	250	248	250	267	285

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,791	194,848
受取手形及び売掛金	2, 4 1,486,497	2 712,116
完成工事未収入金	408,389	584,063
製品	3 445,520	363,999
仕掛品	3 8,837	15,918
未成工事支出金	307,347	155,435
原材料	3 450,653	678,885
その他	143,523	189,012
貸倒引当金	1,382	991
流動資産合計	3,517,177	2,893,288
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	689,973	734,226
機械及び装置（純額）	386,480	417,056
土地	1,795,133	1,800,463
その他（純額）	129,316	132,380
有形固定資産合計	1 3,000,903	1 3,084,127
無形固定資産	33,391	37,417
投資その他の資産		
その他	404,990	414,472
貸倒引当金	169,371	185,851
投資その他の資産合計	235,618	228,620
固定資産合計	3,269,913	3,350,166
資産合計	6,787,091	6,243,455
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,660,106	1,586,791
工事未払金	149,080	341,591
短期借入金	1,218,020	1,056,816
未払法人税等	20,748	30,828
製品保証引当金	48,399	40,831
その他	4 545,684	169,273
流動負債合計	3,642,038	3,226,131
固定負債		
長期借入金	1,580,273	1,480,633
退職給付引当金	268,475	254,265
その他	41,304	54,830
固定負債合計	1,890,052	1,789,728
負債合計	5,532,090	5,015,859

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金	2,100	25,963
自己株式	14,021	13,362
株主資本合計	1,255,000	1,227,595
純資産合計	1,255,000	1,227,595
負債純資産合計	6,787,091	6,243,455

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2 4,513,582	2 5,796,264
売上原価	3,209,390	4,212,096
売上総利益	1,304,191	1,584,168
販売費及び一般管理費	1 1,427,155	1 1,459,347
営業利益又は営業損失()	122,963	124,820
営業外収益		
受取利息	449	326
受取配当金	3,031	3,006
仕入割引	-	2,833
その他	6,758	4,305
営業外収益合計	10,239	10,472
営業外費用		
支払利息	54,765	55,299
その他	20,798	22,846
営業外費用合計	75,564	78,146
経常利益又は経常損失()	188,288	57,146
特別利益		
固定資産売却益	-	644
保証債務取崩益	-	250
退職給付制度終了益	27,294	-
特別利益合計	27,294	894
特別損失		
固定資産除却損	27	-
貸倒引当金繰入額	800	275
会員権評価損	1,425	500
投資有価証券評価損	592	10,000
特別損失合計	2,844	10,775
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	163,838	47,266
法人税、住民税及び事業税	19,899	19,201
四半期純利益又は四半期純損失()	183,737	28,064

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,111,822	2,760,719
売上原価	1,432,252	1,955,246
売上総利益	679,570	805,472
販売費及び一般管理費	¹ 499,327	¹ 499,234
営業利益	180,242	306,238
営業外収益		
受取利息	118	104
仕入割引	-	948
その他	1,680	765
営業外収益合計	1,798	1,817
営業外費用		
支払利息	18,861	18,742
手形売却損	6,487	4,372
その他	2,225	3,430
営業外費用合計	27,574	26,545
経常利益	154,466	281,510
特別利益		
固定資産売却益	-	644
特別利益合計	-	644
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	275
投資有価証券評価損	100	10,000
特別損失合計	100	10,275
税引前四半期純利益	154,366	271,880
法人税、住民税及び事業税	6,456	6,175
四半期純利益	147,909	265,705

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	163,838	47,266
減価償却費	164,255	149,256
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,562	16,087
退職給付引当金の増減額 (は減少)	9,747	14,209
製品保証引当金の増減額 (は減少)	1,051	7,568
受取利息及び受取配当金	3,480	3,332
支払利息	54,765	55,299
固定資産除却損	27	-
売上債権の増減額 (は増加)	86,340	584,328
たな卸資産の増減額 (は増加)	627,826	1,881
仕入債務の増減額 (は減少)	395,699	119,195
その他	36,341	373,205
小計	309,314	74,258
利息及び配当金の受取額	3,573	3,440
利息の支払額	55,749	55,208
法人税等の支払額	25,211	26,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,702	152,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	72,074	20,501
貸付金の回収による収入	10,449	5,682
その他	17,060	11,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,685	26,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	1,290,000
短期借入金の返済による支出	776,000	1,090,000
長期借入れによる収入	750,000	955,000
長期借入金の返済による支出	646,878	894,156
その他	6,122	9,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,999	251,659
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	44,388	72,889
現金及び現金同等物の期首残高	218,025	171,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	173,637	244,738

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は1,675千円であります。

当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第3四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は735千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(棚卸資産の評価方法) 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 5,844,101千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 5,712,051千円
2	手形割引高及び裏書譲渡高	2	手形割引高及び裏書譲渡高
	受取手形割引高 1,327,065千円		受取手形割引高 1,684,240千円
	受取手形裏書譲渡高 18,897 "		
3	担保資産		
	担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの		
	製品 285,556千円		
	仕掛品 8,837 "		
	原材料 280,580 "		
4	四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
	なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。		
	受取手形 1,312千円		
	支払手形 121,303 "		
	設備関係支払手形 14,689 "		
	割引手形 147,469 "		

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 46,116千円 販売促進費 35,016 " 給与・賞与 586,656 " 退職給付費用 17,392 " 製品保証引当金繰入額 26,818 " 貸倒引当金繰入額 3,762 " 減価償却費 18,818 "	1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 38,431千円 販売促進費 33,678 " 給与・賞与 593,852 " 退職給付費用 17,376 " 製品保証引当金繰入額 26,340 " 貸倒引当金繰入額 5,157 " 減価償却費 18,069 "
2 当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の後半に売上高が著しく増加する傾向にあります。	2 同左

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 10,739千円 販売促進費 8,379 " 給与・賞与 200,111 " 退職給付費用 5,550 " 製品保証引当金繰入額 15,775 " 貸倒引当金繰入額 237 " 減価償却費 6,702 "	1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 11,067千円 販売促進費 11,484 " 給与・賞与 194,596 " 退職給付費用 5,638 " 製品保証引当金繰入額 15,538 " 貸倒引当金繰入額 4,728 " 減価償却費 6,294 "
2 当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の後半に売上高が著しく増加する傾向にあります。	2 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 196,665千円	現金及び預金 267,791千円
預入期間が3か月超の定期預金 23,037 "	預入期間が3か月超の定期預金 23,053 "
現金及び現金同等物 173,637千円	現金及び現金同等物 244,738千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	7,716,063

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	35,768

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
163.40円	159.78円

2 1株当たり四半期純利益額又は四半期純損失額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 23.91円	1株当たり四半期純利益金額 3.65円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また前第3四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	183,737	28,064
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,683	7,681

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19.25円	1株当たり四半期純利益金額 34.59円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	147,909	265,705
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,683	7,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

元旦ビューティ工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

元旦ビューティ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。